

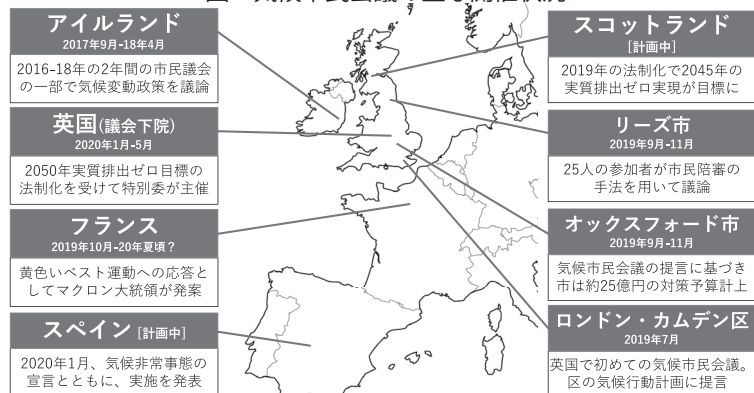


HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	気候変動と民主主義 : 欧州で広がる気候市民会議
Author(s)	三上, 直之
Citation	世界, 933, 174-183
Issue Date	2020-05-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80384
Type	journal article
File Information	sekai_202006_mikami.pdf



図 気候市民会議の主な開催状況



出典：各会議のウェブサイトなどをもとに筆者作成

トランド政府も独自に気候市民会議を準備している。スペインでも今年一月、政府が気候非常事態を宣言するとともに、気候市民会議を開く方針を表明した。スウェーデンの高校生、グレタ・トゥーンベリさんが二〇一八年夏に一人で始めた学校ストライキは、欧州を中心として各地で若者の行動に火をつけ、直面する気候危機に対して現状の政策はあまりに悠長すぎるという声が世界中に広がった。他方で、フランスで同年秋季に台頭した「黄色いベスト」運動が、燃料税引き上げへの反対に端を

気候変動と民主主義

欧州で広がる気候市民会議

右—英国議会主催の気候市民会議の様子
(Climate Assembly UK ウェブサイトから= Fabio de Paola / PA Wire)
下—ロンドン中心部に集まった気候ストライキの若者たち (2019年9月、筆者撮影)



世界 SEKAI 2020.6

フランスや英国など欧州の一部の国で、今、気候市民会議と呼ばれる集会在相次いで開かれている。くじ引きで選ばれた市民が、数週間から数カ月間かけて気候変動対策を話し合う会議である。

フランスでは、マクロン大統領自らが主導して、全国から集まった一五〇人による気候市民会議が、昨年一〇月に始まった。今年四月上旬に予定されていた会合は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けてオンラインに切り替えて開催され、「私たちが直面している(新型コロナウイルスによる)危機は、国際貿易とグローバル化の拡大に起因しており、気候変動や環境悪化と同根のものである」などとする緊急声明が発表された。

英国は昨年六月、二〇五〇年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標を議会で可決し、法制化した。同時に議会が、この目標を実現する方策を市民参加で議論する気候市民会議の実施を決めた。今年一月に始まった会議は、三月上旬まで三度の週末を使って議論を重ねてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、残りの日程がオンラインで進められている。

この他にも英国では、各地域の脱炭素化に向けた対策を話し合う自治体レベルの気候市民会議が、すでに一〇以上の市や区で実施されたり計画されたりしているし、スコッ

発していたことに表れているように、気候変動対策が大きな負担を強いるのではないかとという危惧は、欧州でも根深い。フランスの会議は、「黄色いベスト」運動に対するマクロン政権の応答として打ち出された政策の一つであった。欧州では、二〇五〇年までの実質排出ゼロという目標で各国の足並みが揃いつつある中、この目標の前倒しを求める声が高まる一方、脱炭素化という急激な転換を、いかにして社会的に公正な形で進めるかをめぐって、各国や地域で議論が求められる状況となっている。その一つの方法として導入されているのが、気候市民会議である。

くじ引きで社会の縮図をつくる

今年一月下旬、英国議会上院が主催する気候市民会議の第一回会合を見学する機会を得て、現地へ向かった。会場は、イングランド中西部にある英国第二の都市、バーミンガム市の中心部のホテル。会議の開かれる週末ごとに、参加者は全国各地からここに集まり、二泊三日の泊まりがけで議論をする。

参加者は、「シビック・ロッタリー」とか「ソーティション」と呼ばれるくじ引きで、英国全体の縮図となるように集められた一〇〇人の市民である。

そのくじ引きが、手が込んでいる。まず、英国郵便会社

が提供している郵便コード住所ファイルというデータベースを使って、全国約三〇〇〇万件の宛て先から、一般家庭の住所、三万世帯分を無作為抽出する。

この三万件の住所宛てに、昨年一月上旬、招待状が一斉に送付された。封筒の表には、英国議会のロゴとともに「英国全土からの無作為抽出によって、英国気候市民会議への招待者選ばれました」「参加者には六〇〇ポンド（約八万四〇〇〇円）が支払われます」と印刷されている。送付を受けた世帯に住む一六歳以上の住民に参加資格があり、六%にあたる約一八〇〇人から応募があった。

この約一八〇〇人を対象として、年代と性別、学歴、エスニシティ、居住地域、都市部／農村部居住者、気候変動への意見という七つの属性が、英国在住者全体の構成にできるだけ近づこうよう抽選が行なわれ、一一〇人が選ばれた。参加者に直接話を聞くことはできなかったが、公式ウェブサイトに、「招待状が届いたとき、まるで宝くじに当たったような気がしました。将来について意見を言うチャンスがあるのは素晴らしいことで、参加しないのはもったいない」（四六歳・男性）といったコメントが紹介されている。参加者の多くに共通する感想かもしれない。

政府や自治体がこの種の市民会議を主催する場合、プロセスの公正さを確保するため、独立の運営者に実施を委ね

ることが多い。欧米では、このような市民会議の企画運営や進行を手がける専門家の層が厚い。英国の気候市民会議の運営も、そうした専門性を持つ複数の非営利組織が共同で議会から受託している。その中には、シビック・ロッタリーの手続きに特化したNPOも含まれている。同時に議会は、気候変動対策に関する第一線の専門家四人に実行委員を委嘱し、この実行委員と非営利組織のチームが、議会事務局と連携して会議を運営している。五四万ポンド（約七三〇〇万円）の実施経費は、議会予算と二つの民間財団からの寄付でまかなう。

「二〇五〇年実質排出ゼロ」の方策を議論

「英国は、二〇五〇年までに温室効果ガスの実質排出をゼロにするという目標をどのように達成すべきか」

これが気候市民会議に対して与えられた議題である。英国はもともと、二〇〇八年に制定した気候変動法で、二〇五〇年までに一九九〇年比で八〇%の排出削減を行なうという目標を明記していた。それ以来、五年ごとの排出上限量をカーボンバジェット（炭素予算）として定め、削減を進めてきた。昨年六月に行なわれたのは、この削減目標を「二〇〇%」に引き上げる改正である。

英国政府に対する独立の助言機関、気候変動委員会（C

CC）が昨年五月に公表した報告書によると、英国では今八〇%削減目標が定められた当時に想定されていたのと同

等の費用負担で、実質排出ゼロが実現可能な状況にある。洋上風力発電や蓄電池など、脱炭素化の鍵を握る技術が急速にコストダウンしているためである。しかし、CCCは同時に、実質排出ゼロを実現するには、あらゆる分野で格段に対策を強化する必要があると指摘している。例えば、ガソリン車とディーゼル車の早急な禁止や、本格的な取り組みが遅れている暖房の脱炭素化、水素の活用、二酸化炭素の回収・貯留（CCS）などである。

私が傍聴した第一回では、こうした背景も含めた導入的なレクチャーが行なわれ、二週間後の第二回（二月七〜九日）に、実質排出ゼロへの方策に関する本格的な議論が始まった。一一〇人の参加者が三つのグループに分かれ、それぞれ「移動手段」、「家庭での熱とエネルギー利用」、「購買および食と農業、土地利用」というテーマを担当した。

議論は、①専門家のレクチャーを通じてテーマについて学習した後、②七〜八人のテーブルに分かれて討議を行ない、③個々人で投票する、という三つの段階を、細かなトピックごとに繰り返しながら進められる。まず①の学習に当たる内容を、第二回に丸一日分の時間を費やして行ない、各グループが、担当するテーマの専門家一〇〜一二人ずつ

に話を聞いた。三グループ合計では、この議論のためだけに三〇人以上の参考人が招聘されたことになる。

一般的に、この種の市民会議に招かれる参考人としては、テーマに関連する情報をバランスよく解説する「情報の専門家」と、対立する論点について特定の立場や組織を代表して見解を述べる「意見の専門家」とでも呼ぶべき、二種類の人たちが混在する。一人で両方の性格を帯びた参考人が登場するケースもあるが、これには注意が必要である。客観性を装った情報提供の中に、特定の業界や組織の利害が紛れ込み、暗黙のうちに参加者を誘導してしまいかねないからである。その点、この会議では対応が明確で、プログラム上に、全ての参考人の役割が、「情報提供者」または「意見発表者」の二者択一で明記されている。

参考人に与えられた時間は一人一〇分。レクチャーはインターネットでライブ配信され、録画も公開されている。例えば「移動手段」を担当したグループの記録を見ると、「情報提供者」は大学研究者が中心で、車や飛行機に由来する排出を削減する方法や、自動車や航空に代替する選択肢について、統計データも交えて解説していた。

一方、「意見発表者」の話は、陸上交通に関しては、交通計画が専門の大学研究者が、ガソリン車やディーゼル車の禁止などの規制や公共交通網の整備の必要性を訴えたの

表 英国の気候市民会議 Climate Assembly UKの進行プログラム

第1回 2020年1月24日～26日	
25日(土) 午前	市民会議へのイントロダクション 気候変動問題への導入(レクチャーと質疑応答)
午後	実質排出ゼロ達成に関する倫理的諸問題(レクチャーと質疑応答)
26日(日) 午前	政策を方向づける原則と価値観についての意見交換 エネルギー需給の全体像など(レクチャーと質疑応答)
第2回 2月7日～9日	
7日(金) 夕方	参考人の話をどのように聞くか(レクチャー)
8日(土) 午前	エネルギー供給について(レクチャーと質疑応答) 主催者あいさつ(議会下院BEIS特別委員会委員長)
午後	参加者全体が次の3グループに分かれ、レクチャーと質疑応答 1. 移動手段(陸上交通、航空輸送を含む個人の交通機関の利用) 2. 家庭での熱とエネルギー利用 3. 購買および食と農業、土地利用
9日(日) 午前	レクチャーと質疑応答(続き)
第3回 2月28日～3月1日	
第2回と同じグループで、担当テーマに関する討議と投票	
29日(土) 午前	シナリオに関する討議と投票
午後	政策選択肢に関する討議と投票
1日(日) 午前	政策選択肢に関する討議と投票(続き)
第4回 3月20日～22日	
※新型コロナウイルス感染症の影響で延期。4月中旬～5月にかけてオンライン開催	
・ エネルギー供給とネガティブエミッションについてのレクチャーと質疑応答、討議、投票	
・ 会議のふりかえりとまとめ など	

出典: Climate Assembly UK ウェブサイトの情報をもとに筆者作成

に対し、大手建設会社のエコノミストが、ロードプライシング(通行料金による交通需要調整)などの経済的誘因を用いた脱炭素化の可能性を主張する、という具合であった。空の交通については、気候変動対策に取り組むNGOのスタッフが、航空利用に対する課税の強化や、カーボンオフセットといった対策を主張する一方で、航空機エンジンなどを製造する大手機械メーカーの環境担当者が、エンジンの効率化や、電動飛行機などの技術革新により、従来通りの航空利用の享受と、二〇五〇年までの実質排出ゼロの目標は

燃料の開発・利用などが考えられる。テーブルで選択肢について議論した後、個々人が優先順位をつける形で投票する、という流れを繰り返す形で進められた。

そして三月下旬には最終回として、エネルギー供給と、CCSなどのネガティブエミッション技術について、学習と討論、投票が行なわれるはずだった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって、会場での実施は見送られた。

会議はオンラインに切り替えられることになったが、その場合、金曜日から日曜日までコンピューターの前で議論に集中して参加するのは難しいとの運営側の判断で、第四回に予定していた内容を三つに分割。四月中旬から一回三～四時間の会議を二、三週間の間隔で開くことにした。こうした条件で、参加者全員に意思確認したところ、議論を最後までやり遂げたいという反応がほとんどで、一一〇人のうち一〇七人がオンラインで参加することになった。

会議結果の扱われ方

会議結果は、終了後すぐに報告書にまとめられる見通しで、議会下院に提出される。気候市民会議を主催しているのは、下院の中でも、ビジネス・エネルギー・産業戦略、環境監査、住宅・コミュニティ・地方行政、科学技術、交通など、気候政策関連の六つの特別委員会である。結果は、

両立できる、と強調していた。

三週間後の第三回(二月八日～三月一日)では、三つのグループが引き続き同じテーマを担当し、②討議と③投票が行なわれた。まず、担当テーマに関する三～四個の「シナリオ」が、実行委員の専門家などから提示され、テーブルで意見交換した後、個々人で投票した。

投票結果は、最終回が終わった後、報告書の中でまとめて発表されるとのことで、投票対象のシナリオも含めて、まだ公表されていない。ただ、議論の様子をイメージするため、関係者への取材や、公表されている情報資料などから推測すると、「移動手段」に関するシナリオとしては、移動自体を減らす「回避」、排出が少ない手段に置き換える「転換」、車や飛行機の改良によって排出を減らしたりなくしたりする「改善」などが提示されたようである。

シナリオに関する討議と投票の次は、政策選択肢の検討である。各シナリオに対応して、それを実現するための代表的な手段(政策選択肢)が五つ程度、示される。これも選択肢は未公表であるが、陸上交通で言えば、「回避」策としては、長距離の移動をしなくて済む都市計画とか、地産地消の推進、テレワークの活用、「転換」策としては、公共交通機関や自転車レーンの整備、カーシェアリングの促進、「改善」策としては電気自動車の導入や、再生可能な

これらの委員会が今後行なう調査の中で用いられる。

しかし、その先行きは不透明である。思い起こしてみれば、昨年六月に二〇五〇年実質排出ゼロ目標が法制化され、気候市民会議の開催が決まった頃、英国政治はEU離脱の協定をめぐる大混戦の只中にあつた。七月にメイ首相が退陣し、後任のジョンソン首相のもとで下院が解散。一二月の総選挙で与党保守党が大勝したことで離脱協定をめぐる紛糾に一応の終止符が打たれ、今年一月末、英国はEUから離脱した。つまり、議会下院の構成は、気候市民会議の開催が決まった当時と現在とで大きく変わっている。六つの特別委員会の委員長は、すでに五人が交代した。

今回の会議では、実行委員などの運営者とは別に、会議が適切に運営され、結果がきちんと生かされたかなどを、二人の政治学者が客観的に評価する体制がとられている。その評価者の一人、ニューカッスル大学のステイブン・エルスタブ博士(熟議民主主義・英国政治)によると、一般的に、特別委員会の調査テーマの選択やその進め方には、委員長の方針が色濃く反映するという。そのため、会議結果の活用という点では、委員長の大半が交代した影響は大きいと、エルスタブ氏は見ている。

「会議結果に、特別委員会がどのように向き合うかは、我々の評価でも最も重要な観点の一つです。議会側がまだ、

結果をどのように扱うかの見通しを明確に持つていないように見えるのが心配です。市民会議の結果が議会で十分に生かされなければ、議会に対する人々の信頼がますます損なわれることにもなりかねません」

もともと、気候市民会議の結果が活用される場面は議会だけではない。公表された結果は、マスメディアでも報道されるだろう。英国の一般の市民がバランスの取れた情報提供を受けて熟議した結果として、気候変動対策に関する今後の議論において様々な形で参照され、生かされるはずである。エルスタブ氏らの評価も、市民会議の提言がもたらず、そうした幅広い影響も視野に入れているという。

くじ引きを用いた民主主義の刷新

ところで、気候市民会議のように、社会全体の縮図となる参加者を集めて議論を行ない、その結果を政策決定などに用いる市民参加の手法は「ミニ・パブリックス」と総称される。気候市民会議で多く用いられているのは「シティズンズ・アセンブリー（市民議会）」という比較的新しい手法であるが、ミニ・パブリックスには、他にも代表的な手法がいくつかある。討論型世論調査やコンセンサス会議は、日本でも政策形成の現場に導入されたケースがある。

市民議会は、二〇〇〇年代半ば頃から、カナダやオラン

め、二〇一八年に改正が実現した。

こうした潮流の背景に、既存の代表制民主主義の困難があることは明らかであろう。投票率の低下と無党派層の増加は、欧州でも広く見られる現象である。選挙で安定多数を占めることが困難になると、成果を確実に得ようと考える政党同士の連立交渉はたびたび難航する。その結果、ベルギーでは二〇一〇年六月から約一年半、政治空白が生じた。同様の事態は欧州の一部の国で常態化しつつある。

グローバル化の進展に伴い、金融危機でも、移民をめぐる問題でも、気候変動や感染症でも、現代社会が直面する課題に一国の政府が発揮できる権限は極端に狭まっている。EU離脱に関する英国の混乱は、代表制民主主義による問題解決の限界を表すものに他ならない。文脈は異なるとは言え、問題の根は日本にも基本的に共通している。

民主主義の不調の原因をどこに求めるべきか、という問いをめぐって、二〇一三年にオランダで出版された一冊の本が、西欧圏を中心に大きな反響を呼んだ。『反・選挙制』（岡崎晴輝／ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク訳『選挙制を疑う』法政大学出版局）と題されたその本で、著者のダーヴィッド・ヴァン・レイブルック氏は、民主主義の不調に対して、従来、いずれも危うさをほらむ三種類の診断がなされてきたと指摘する。ポピュリズムは問題の原因を政治家に

ダ、アイスランドなどで、選挙制度改革や新憲法制定などに関して実施されてきた。これらを先例として、欧州では近年、気候変動対策に限らず国や地域の重要課題の政策決定について、市民議会を開く事例が目立っている。英国議会も、気候市民会議に先立って、二〇一八年に社会的ケアについての市民議会を開いている。また、政策決定に直接結びつくものではないが、離脱派が過半数を占めた国民投票の翌年二〇一七年には、研究者グループがEU離脱に関する市民議会を実施した。昨年にはドイツでも、「これからの議会制民主主義」をテーマとした全国規模の市民議会が行なわれ、提言書が連邦議会議長に提出された。

これらは、特定のテーマに関して開かれる臨時的な市民議会であるが、常設型の市民議会をつくる動きも出てきている。ベルギー東部で独自の政府を持つドイツ語共同体（人口約七万七〇〇〇人）では、二〇一九年二月、無作為抽出で選出される二四人による常設の市民評議会の設置が決まった。アイスランドでは、二〇一六年から一八年にかけての期限付きではあるが、全国規模の市民議会が設けられ、妊娠中絶の問題を中心に、気候変動対策や高齢社会への対応など、複数の重要テーマを審議した。妊娠中絶に関しては、市民議会の提言をもとに国民投票が発議され、投票の結果、中絶を禁じた憲法の改正に賛成する意見が多数を占

求め、テクノクラシー（技術官僚主義）は民主主義そのものに求め、直接民主主義は代議制に求めてきた。しかし、前二者だけでなく第三の診断も、それが反議会主義につながるとすれば自由にとって危険である、と。

代わりに同書が下すのは、問題の原因を選挙制に求める第四の診断である。「商業メディア、ソーシャルメディア、政党の集団ヒステリーによって選挙熱が常態化し」、「選挙のせいで、長期的視野や公共の利益は、短期的視野や政党の利益の前に度重なる敗北を喫せざるをえない」。

そして、全有権者の中から抽選で選ばれ、法案の採決をする四〇〇人の政策陪審員を中心に、くじ引きで構成される複数の会議体からなる抽選制議会の構想が示される。絵空事にも思えるこの処方箋が多くの読者の心をつかんだのは、すでに一部の国で、無作為抽選型の市民議会の取り組みが実績を上げてきている現実があるからであろう。

これが「抽選制に基づいた民主主義」への転換であるのかは、まだわからない。ただ、気候市民議会を含む市民議会の広がりが、選挙で選ばれた代表や特定の利害関係者だけでない一般の市民による熟議を通じた民主主義の深化、という方向を指し示していることは確かであろう。

こうした潮流を包括的に表現するキーワードとして、近年、民主主義の議論で目立つようになったのが「デモクラ

ティック・イノベーション（民主主義の刷新）である。昨年暮れには、このテーマに特化した辞典が、前出のエルスタブ氏の編集で出版された。そこに掲げられた定義によると、デモクラティック・イノベーションとは「参加や熟議をしたり、影響力を与えたりする機会を増やすことによって、ガバナンスの過程における市民の役割を問い直し、広げるために編み出される、新たなプロセスや制度」である。市民議会を始めとするミニ・パブリックスはその代表的なモデルであるが、他にも、参加型予算や国民投票、イニシアティブ（市民提案）などの形態を含むとされる。

同時に追求される二つの変革

この民主主義の刷新が、今、気候市民会議という形で、気候変動問題をめぐって噴出しているのはなぜだろうか。

グレタさんの学校ストライキに始まる若者たちの行動や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「1.5℃特別報告書」、毎年のように記録を更新する世界的な猛暑といった複数の出来事が、気候危機への注目度を高め、政治的議題として押し上げる働きをしたことは間違いない。

その上で、気候変動は代表制民主主義の不調が典型的に現れるテーマであることに注目したい。やや単純化した見方かもしれないが、地球規模に広がり世代を超えるこの問

対するかれらのもう一つの要求なのである。

気候市民会議の実行委員の一人で、自らも長年、気候政策のアドボカシーに携わってきた、ランカスター大学のレベッカ・ウィリス教授は、その近著によると、従来の気候変動対策には根本的な問題が二つあると考えてきた。

一つは「満足感の誤謬」である。化石燃料の生産・利用や、航空交通といった既存の利害と対峙することを避け、再生可能エネルギーの拡大などの前向きな取り組みに集中するだけで、良いことをしたという満足感に浸ってしまう状態をいう。もう一つは「ステルス戦略」。専門家が正しい対策を決め、人々を知らない間に従わせることができれば、問題は解決するという考え方である。これも局所的には有効な戦略かもしれないが、脱炭素化が経済活動や生活のあらゆる側面での転換を要するものである以上、人々の積極的な支持を得て、負担を適切に配分しつつ移行を図るには、最終的には政治的議論を避けて通れない。

こうした問題を乗り越えるには、結局、市民参加の回路を新たに開くことが欠かせないとウィリス氏はいう。

「アイルランドの事例や、英国議会による社会的ケアに関する市民議会などの先例を踏まえて、今回は市民議会の方法を用いましたが、脱炭素化に向けた議論は長いプロセス。気候市民会議は一つの始まりだと考えています」

題は、限られた地域の、しかも現世代の人々（『有権者』に集中せざるをえない政治家にとって、「票になりにくい」テーマである。放っておけば、市民の間に萌^{きざ}した危機感^{きき}は代弁されず、既得権益を守ろうとする利益政治によってかき消されてしまいがちである。

こうした事情から、多くの人々が、民主主義の刷新を同時に進めるのであれば、脱炭素社会への転換はできないと気づき始めている。緊急の気候変動対策を訴え、ロンドンを始めとする各地で道路封鎖や座り込みなど非暴力の直接行動を展開する「エクステンクション・リベリオン（XR）」も、英国における三大要求の一つに、気候変動に関する市民議会の設置を掲げているほどである。英国議会の気候市民会議の関係者が、会議が実施された一つの背景として共通に挙げるのは、XRのこの要求である。

もともとXR側では、「議会の気候市民会議には評価すべき点もたくさんありますが、いくつかの重要な点で、私たちが求めている市民議会とは違うものだ」と捉えています（XRの市民議会に関する部会のメンバー）という。曰く、主催者が議会の特別委員会であり政府の政策に直結していないこと、四回の週末だけでは時間的に不十分であること、そして何よりも実質削減ゼロ目標の達成時期が二〇五〇年であること。二〇二五年実質排出ゼロが、英国政府に

今、新型ウイルスの感染拡大に伴う非常事態の中、我々には大きな岐路に立たされていると、『サピエンス全史』などの著者であるユヴァル・ノア・ハラリ氏は警告している。とりわけ重要な選択の一つとされるのが、全体主義的な監視を強めるのか、民主主義を拡充し国民の権利を拡大するのか、である。感染症の問題と同列には論じられないが、気候危機をめぐっても、同様の分かれ道が存在するように思える。「満足感の誤謬」や「ステルス戦略」に安住し、他律的な管理や支配に問題解決を委ねる道を歩むのか、民主主義の刷新によって脱炭素社会への転換を切り開くべく、政治的な議論を起こしていくのか、という選択である。

パリ協定の国別削減目標の再提出にあたって、政府が目標を据え置く対応にとどまらざるをえなかった日本の現状を考えると、この国の場合、その岐路を通り越しつつあるのかもしれない。そうした中でも、二〇五〇年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す¹と表明する地方自治体は、一七都道府県、七二市区町村に上っており、増加しつつある（四月一日現在、環境省まとめ）。こうした地域での動向をより確かなものにし、国全体の目標の引き上げと、その実行に向けた広範な社会的議論を起こすことができるのかが問われている。その際に、ここで紹介した気候市民会議のモデルは、参考にすべき重要な方法と言えるだろう。